

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

03-090220

(43) Date of publication of application: 16.04.1991

(51)Int.CI.

B21D 19/04

(21)Application number: 01-226635

(71)Applicant: ARUMASU:KK

01.09.1989

(72)Inventor: NAKAI HISAO

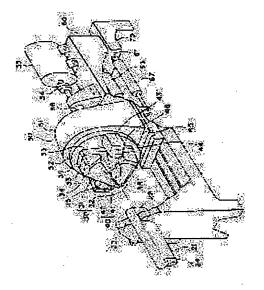
(54) DEVICE FOR WORKING FLANG AT TUBE END

(57)Abstract:

(22)Date of filing:

PURPOSE: To work a flange at the tip part of a tube with one device by providing a roller moving device for moving back and forth individually in the direction of a tube end part as 1st and 2nd tube expanding rolls mounted on a turning device is provided with other tube expanding rollers mutually.

CONSTITUTION: A flange working device of the tube end is turned by a turning device 50 and moved back and forth by a roller moving device 60. The 1st tube rolling rollers 30 press the tube end in the direction for expanding the tube end part 22 from the inside of a tube 21 and roll over the inside of the tube end part 22 and expand the tube end part 22 gradually in a conical shape uniformly in the circumferential direction of the tube 21. If tube expansion is advanced by 1st tube rolling rollers 30, the 2nd tube expansion 40 is advanced by the roller moving device 60 and the inside of conically expanded tube end part 22 is pressed. The 1st tube rolling rollers 30 roll over the inside of the tube end part 22 to uniformly and gradually expand the tube end part 22 in the circumferential direction of the tube 21 and the tube end part 22 is expanded until the flange perpen diculer to the central line 24 of the tube is formed.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C): 1998,2003 Japan Patent Office

19日本国特許庁(JP)

10 特許出願公開

◎ 公開特許公報(A) 平3-90220

®Int.Cl.⁵

識別配号

庁内整理番号

43公開 平成3年(1991)4月16日

B 21 D 19/04

A 6441-4E

審査請求 有 請求項の数 1 (全9頁)

会発明の名称

管端のフランジ加工装置

②特 顧 平1-226635

20出 願 平1(1989)9月1日

70発明者

仲 井

久 雄

神奈川県横浜市磯子区杉田7-5-7

勿出 願 人 株式

株式会社アルマス

東京都目黒区中目黒3丁目6番1号

197代 理 人 弁理士 土 橋 皓

明細書

1. 発明の名称

管端のフランジ加工装置

2. 特許請求の範囲

管の端部を一次拡管ローラにより円錐状に拡大させ、さらに二次拡管ローラにより該管端部を 管に垂直な面に拡大させるようにした、管端の フランジ加工装置において、

前配管の中心線に対して放射状の位置に設けられ、自転軸に対し回転自在に装着された1個または複数個のローラを有する一次拡管ローラと、

前記管の中心線に対して放射状でかつ前記一次 拡管ローラと干渉しない位置に設けられ、自転軸 に対し回転自在に装着された1個または複数個の ローラを有する二次拡管ローラと、

前記一次拡管ローラと前記二次拡管ローラとを装着し、前記管の中心線を軸として回転するローラ回転装置と、

前記ローラ回転装置上に装着された前記一次 拡管ローラおよび二次拡管ローラを、互いに他の 拡管ローラを装着したままの状態で、個別に前記 管端部の方向に前進させ後退させるローラ移動 装置とを有することを特徴とする管端のフランジ 加工装置。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

この発明は、配管に使用されるステンレス鋼管 等の管の端部にフランジ部を設け、フランジ接合 させるような場合に、フランジ部の形成が容易に 行われるようにした管端のフランジ加工装置に関 する。

(従来の技術)

従来の管盤手として第8図に示すように、管1 と管2の端部にフランジ部3,4を設け、該フランジ部3,4の間にガスケット5を介在させて、 該フランジ部3,4を2枚のルーズフランジ6を 介して、ボルト6a及びナット6bで締め付ける ものがある。この場合フランジ部3,4を形成 するには、第9図に示すように、スタブエンドと いわれるフランジ7のついた短管8を用意し これを管1の端部に溶接した成していた。また 第10図に示すようにフランジリングといわれる 円板9を作り、管1の端部に直接溶接することが 行われている。

また管1の端部にフランジ部を形成するのに、第11図に示すように管1をクランパ11に同じ、管1の中心線10を軸として回転するへッド12を設け、回転ヘッド12の傾斜端部13にシャフト14を軸支し、シャフト14を軸支しを固定する。そで管1の端部に跨部16を形成して管1の端部に鍔部16を形成する。次に第12図に示すように、拡張用門を取付け、管1の端部に鍔部16を形践ローけ、管1の端部に鍔部16を形成ローランジ部18をで変うように別な神心線10の方向に移動させて、中心線10に直角方向のフランジ部18を形成するものが用いられている(特開昭63-268519号公報参照)。

(発明が解決しようとする課題)

ところで上記のように、管の端部にフランジを

円錐ローラに取り替えなければならず、工具交換の時間を要する上、自動化が出来ないという問題がある。さらに熱間加工であるから、加熱した 管端部が冷えないうちに迅速に加工しなければな らないため、工具交換の時間が熱間加工の障害に なるという問題もある。

この発明はこのような従来の課題に着目してなされたもので、簡単で迅速な工法によって、管の 端部に直接フランジ部を形成することができる、 管端のフランジ加工装置を得ることをその目的と する。

(課題を解決するための手段)

本発明は、上記の課題を解決するための手段として、その構成を、管21の端部22を一次拡管ローラ30によりまず円錐状に拡大させ、さらに二次拡管ローラ40により該管端部22を管に垂直な面に拡大させるようにした、管端のフランジ加工装置において、前記管21の中心線24に対して放射状の位置に設けられ、自転軸34,35に対し回転自在に装着された1個または複数個の

形成する方法にあっては、スタブエンドやフランジリング等の価格が高価であり、またこれらの部品の面を管の中心線に直角に、正確な位置に取付けて溶接しなければならないため、溶接技術が難しく、溶接の欠陥などによって品質が低下し、また自動化生産が難しいため、高価になるという問題があった。

(作用)

管端のフランジ加工装置は、固定された管端部22を円錐状に拡大させるための一次拡管ローラ30、および管端部22を直角に拡大させるための二次拡管ローラ40が、回転装置50上に装着されており、管端部22の方向に管の中心線24を軸として、回転装置50により回転しなが6

ローラ移動装置60によって前進後退する。そし て一次拡管ローラ30が管21の内面から管端部 22を拡大する方向に管端を押圧するが、一次拡 管ローラ30の1個または複数個のローラ31, 32は、自転軸34、35に対して回転自在に **装着されているため、管端部22の内面をころが** りながら管21の円間方向に、均一に管端部22 を円錐状に逐次拡張する。一次拡管ローラ30に よる拡管が進行したら、ローラ移動装置60によ り二次拡管ローラ40を前進させ、円錐状に拡大 された管ශ部22内面を押圧する。二次拡管ロー ラ40の1個または複数個のローラ41.42も 自転軸44,45に対して回転自在に装着されて いるため、管端部22の内面をころがりながら 管21の円周方向に均一に管端部22を逐次拡張 し、管端部22が管の中心線24に対して直角な フランジが形成されるまで拡大される。

(実施例)

以下、この発明の実施例を図面に基づいて説明する。

一次拡管ローラ30の各円錐ローラ31,32の 円錐面の外側の面は、中心線24に対して45° の角度を有するようにし、すなわち管端部22を 45°の角度に円錐状に広げたとき、広げられた 管端の管端部22の内面に、一時拡管ローラ30 の外側の面が、丁度接触する位置となるように 円錐ローラ31,32を装着する。

次に管21の管端部22を、中心線24に垂直な面に拡大させるよう加工するため、ローラロを設ける。 生置50の中に、二次拡管ローラ40を設ける。 二次拡管ローラ40は2つの円錐ローラ41, 42からなり、一次拡管ローラ30と同様に、か 21の中心線24に放射状で対称な位置に、かつ 中心線24に放射状で対称な位置に、かつ 中心線24上にあるように設ける。円錐ローラ41, 41,42は第3図に示すように、自転軸44, 45を有し、軸受46,47により二次拡管ローラ 41,42は第3図に示すように、自転軸44, 45を有し、軸受46,47により二次拡管ローラ支持プロック43に回転自在に支持プロック43に回転対向48は回転外筒48に固着しており、回転外筒48は回

第1図は本発明の構成図で、端部を加工しよう とする管21の、管端部22からやゝ内方に、 管21を固定するクランパ23がある。また管 21の管端部22を、45°の角度に円錐状に広 げるよう加工するために、管21の管端部22の 近くの位置で、管21の中心線24を中心として 回転するようにした、後に述べるローラ回転装置 50の中に、一次拡管ローラ30を設ける。そし て第2図及び第4図に示すように、一次拡管ロー ラ30は2つの円錐ローラ31,32からなり、 円錐ローラ31,32は、管21の中心線24に 対して放射状で対称な位置に、しかも円錐ローラ の円錐の頂点が、常に管21の中心線24上にあ るように設けられる。また円錐ローラ31,32 は自転軸34,35を有し、軸受36,37によ り、一次拡管ローラ支持プロック33に回転自在 に装着されており、一次拡管ローラ支持ブロック 33は回転内筒38に固着している。回転内筒 38はローラ回転装置50によって、管21の 中心軸24の回りを回転するようになっている。

転内筒38と同様に、ローラ回転装置50によって、管21の中心線24の回りを回転するようになっている。さらに二次拡管ローラ40の各円錐ローラ41、42の円錐面の外側の面は、中心線24に対して直角となるようにし、すなわち管端部22を直角に拡大したとき、拡大された管端のフランジ部に、二次拡管ローラ40の外側の面が丁度接触する位置となるように、円錐ローラ41、42を装着する。

第4図は一次、二次の拡管ローラ30,40と 一次拡管ローラ支持ブロック33,二次拡管ローラ支持ブロック43および回転内筒38、回転外筒48を管21の方向から見た図である。二四本外筒48は、外筒軸受台51にラジアルスラスを 動受52により回転自在に装着され、一次拡管ローラ支持ブロック33が固着している同人と ローラ支持ブロック33が固着している同様の 38は四角形の筒で、回転外筒48の四角形の 38は四角形の筒で、回転外筒48の四角形の 33に摺動自在に嵌着している。そして2組の 42と、一次拡 管ローラ支持ブロック33及び二次拡管ローラ支持ブロック43とは、互いに移動範囲が抵触しないように装着されており、しかも管21の中心線24を含み円錐ローラ31,32の自転軸34,35がなす平面Pl₂とは、直交するようになっている。

次に一次拡管ローラ30および二次拡管ローラ30および二次拡管ローラ30および二次拡管ローラを装着にできままにでは、また個別に管端部の方面を置50次にでは、また個別にでは、一次の構成について、一次の間38は、対のでは、第2図、第3図にでは、第2図、第3図にでは、第2図、第3のでは、が、第2図、第3のでは、前のでは、対して、対して、対して、対して、大拡管ローラ支持プロック33によった拡管ローラ支持プロック33によった拡管ローラ支持プロック33によった拡管ローラ支持プロック33によいでは、一次拡管ローラ支持プロック30およびでは、一次拡管ローラ支持プロック30およびでは、一次拡管ローラ支持プロック30およびによいでは、一次拡管ローラ支持プロック30およびによりでは、一次拡管ローラ支持プロック30およびによりでは、一次拡管ローラ支持プロック30およびによりでは、一次拡管ローラ支持プロック30およびには、一次拡管ローラ支持プロック30およびによりでは、一次拡管ローラ支持プロック30およびによりでは、1000には、1000

回転内筒38も一次拡管ローラ支持ブロック33 を伴って前進後退し、一次拡管ローラ30が管端 部22を押圧するようになっている。また第2 スライドベッド65はスライド軸受66により、 第1スライドベッド61の上で、管の中心線24 の方向に前進後退自在に装着され、第2伸縮機 67により駆動される。第2伸縮機67が伸長 収縮して、第2スライドベッド65が移動すると きは、ローラ回転装置50の外筒軸受台51は、 第2スライドベッド65の上に固着されているか ら、これ共に管21の中心線24に沿って前進後 退する。そして外筒軸受台51にラジアルスラス ト軸受52により回転自在になっている回転外筒 48も、二次拡管ローラ支持ブロック43を伴っ て前進後退し、二次拡管ローラ40が管端部22 を押圧するようになっている。このとき回転内筒 38は第1スライドベッド61に対して停止して おり、回転外筒48にあけられている四角形の 孔53の所で摺動して、回転外筒48が相対的に 移動する。

二次拡管ローラ支持ブロック43が、一次拡管ローラ30および二次拡管ローラ40と共に回転する。こうして回転外筒48がラジアルスラスト軸受52に支持されて、外筒軸受台51の内面で回転するようにし、ローラ回転装置50が形成されている。

ローラ移動装置60は一次および二次の拡管ローラを、個別に管21の中心線24に沿って第1 スライドベッド61はスライド軸受62により前進され、第1十年では、第2スライドベッド65は、第2スライドベッド65を上に対して管の中では、第2スライドベッド65の大ち50の大ち50の大ち50の大ち50とに対しており、第2スライドベッド65のとに対しており、第1スライドベッド65のとに対しており、第1スライドベッド61のに対しており、第1スライドベッド61のに対しており、第1スライドベッド61のに対しておりに対している。そして第1スライドベッド61のに対しているもの全部が前進後退するので、第1スライドでは、第1次の分割を表しているもの全部が前進後退するので、

加工を行うときにはまず回転駆動機55を起動させ、軸継手54を介して回転内筒38を回転させると回転外筒48も回転し、これによって一次拡管ローラ30および二次拡管ローラ40を、管21の中心線24を軸として回転させておく。そして管端部22を加熱器25により加工適温にまで加熱した後、管21をクランパ23によって固定する。

参照)。

上記のようにして行われる一次拡管ローラ30による拡管が、ある程度進行して管端が45°近くに拡管したときに、第2スライドベッド65が第2伸縮機67の伸長によって移動し、二次拡管ローラ40を回転状態のまゝ前進させて、管21の管端部22に押圧させ、そのまゝ押圧を続ける。こゝでも円錐ローラ41、42は、その情報322の内面を転がりながら、円周方向に地は、管端部22の内面を転がりながら、円周方向に地は、管端部22を90°の角度にまで始端部21でが形成される。

この場合の円錐ローラ31,32および41,42により、管端部22の加工が行われるときには、各円錐ローラの円錐の頂点が、管21の中心線上にあるようになっている。すなわち第5a図に示すように、管21の内面の点P1及びP2に円錐ローラ31が接するとし、P1における円錐ローラの直径をd1,ローラの円周長をb1.

となる。また

$$D_2 = 2 l_2 \sin \theta_2$$

$$B_2 = \pi D_2 = 2 \pi Q_2 \sin \theta_2$$

$$d_2 = 2 l_2 \sin \theta_2 / 2$$

 $b_2 = \pi d_2 = 2 \pi l_1 \sin \theta_2 / 2$

であり、P。点の管内面を一周する間のローラの回転数n。は、

$$n_{2} = \frac{B_{2}}{b_{2}} = \frac{2 \pi l_{1} \sin \theta_{1}}{2 \pi l_{1} \sin \theta_{2} / 2} \cdots (2)$$

$$= \frac{\sin \theta_{1}}{\sin \theta_{2} / 2}$$

となる。従って式(1) と式(2) より

$$n_1 = n_2 = \frac{\sin \theta_1}{\sin \theta_2/2} \dots (3)$$

なる関係が常に成立する。よって P_1 点と P_2 点においては常にローラが同一回転数で回転する。 式(3) は管端の拡管角 θ_1 とローラ 3 1 の円錐角 θ_2 のみの関数であり、 θ_1 と θ_2 は一定であるから、式(3) はローラの P_1 から P_2 の間の任意の点で成立し、ローラの回転数は同一である。

管の内径を D_1 ,管の円周長を B_1 , P_1 から円錐ローラ 3 1 の頂点 P_0 までの距離を1 。とし、 P_2 における円錐ローラの直径を1 。) での円周長を1 。) 管の内径を1 。) 管の円周長を1 。) 管の内径を1 。) での理解を1 。 とし、また管端部 1 2 に形成される拡管角を1 。) 円錐ローラ 1 の頂角を1 。 が管の中心線 1 4 の上にあるという条件のため、

$$D_1 = 2 Q_1 \sin \theta_1$$

$$B_1 = \pi D_1 = 2 \pi Q_1 \sin \theta_1$$

$$d_1 = 2 l_1 \sin \theta_2 / 2$$

$$b_1 = \pi d_1 = 2 \pi \ell_1 \sin \theta_2 / 2$$

であり、P1点の管内面を一周する間のローラの回転数n1は、P1点におけるローラの円周县の比であるから、

$$n_{1} = \frac{B_{1}}{b_{1}} = \frac{2 \pi \ell_{1} \sin \theta_{1}}{2 \pi \ell_{1} \sin \theta_{2} / 2} \cdots (1)$$

$$= \frac{\sin \theta_{1}}{\sin \theta_{2} / 2}$$

従って管端の内面と、これに接触するローラ外面 との間に相対的なすべりがない。よって管の内面 と円錐ローラの外面との間のすべりのために、 ローラの外面が摩耗したり、管のその部分が薄く なってフランジの肉厚がばらつくようなことが なくなる。

そしてフランジ面が形成された状態で、熱間 加工のときは冷却機によって冷却される。そして 第1および第2のスライドベッド61,65を、 第1,第2の伸縮機63,67によって後退させ て、管端部に垂直なフランジ面が完成する。

なお上記の実施例では、管を加熱して加工する 場合について述べたが、必ずしも加熱する必要 はなく、冷間加工を行ってもよい。そのときは 加熱器25は不要である。また一次、二次の拡管 ローラ30,40は円錐ローラが中心線24を含む平面内で、対称の位置に2個設けられ、しかも 二次拡管ローラ40の円錐ローラ41,42は、 管21の中心線24を含む平面内で、一次拡管 ローラ30の円錐ローラ31,32が装着された 平面P1.とではいいでは、
では、
では、

第6図は他の実施例である。上記の実施例では 第2スライドベッド65は、第1スライドベッド 61の上で、スライド軸受66によって、前進後 退自在に装着されるものについて述べたが、図に 示すように第2スライドベッド65を、基台70

における200Aまたは50Aのように変化して も、同じローラによって加工が可能であるという 特徴を有する。

またローラの形状を変更することにより、第7図(a),(b)に示すような、受差継手75やレデューサ76の加工を行うこともできる。すなわち本発明のフランジ加工装置により加工できるフランジの形状は、直角のフランジだけでなく、ローラの形状や加工順序を適宜変更することができるので、第7図以外の形状のものの加工も容易に行うことができる。

(発明の効果)

以上説明したようにこの発明によれば、管端部のフランジ加工装置において、一次拡管ローラを前記管の中心線に対して放射状の位置に装着し、二次拡管ローラを該管の中心線に対して放射状でかつ前記一次拡管ローラと干渉しない位置に装着し、装着された前記一次及び二次拡管ローラを、他の拡管ローラを回転装置に装着したままの状態

の上に直接スライド軸受68によって装着している。こゝで一次拡管ローラ支持ブロック33は、第1スライドベッド61によって移動するようになっているが、第1スライドベッド61の上に載置されているのでなく、その荷重は回転外筒48にあけられている四角形の孔53を介して、第2スライドベッド65の方にかゝっている。ここでは前進後退の駆動は、伸縮機63,67の代りに回転モータとねじ64,69を使用している。

このようにしてローラ回転装置上に装着された 一次拡管ローラ30及び二次拡管ローラ40を、 第1スライドベッド61、第2スライドベッド61、第2スライドベッド61、第2スライドベッド61、第2スライドの拡管 ローラが作動しているときは他の拡管ローラが作動しているときは他の拡管ローラを は他の状態で、個別に管端部に向立て、 を退させることにより、一つの装置により、 の工程を簡単に制御するのみで、管端のフラン が工を行うことができる。またこの直径が、第5図 装置によれば、加工する管21の直径が、第5図

で、個別に前記管端部に向って前進させ後退させるローラ移動装置を設けたので、管端部のフランジ加工を一つの装置で行うことができるようになかなり、煩わしい操作を行う必要がなななって工数を低減することができ、加工時間が加工を行うとかの対象がある。上記の利点は熱間加工を行うさらに加工が完了し、加工が容易となって品質の向上でがある。このように工程が簡単化されるので自動化が明能になり、さらに工数の低減と品質の向上が期待される。

また加工すべき管の直径が変化しても、同じローラによって加工が可能で、連続生産中に管の径が変ったときも工具の交換が不要となり、ロスタイムを最小にすることができる。また一次、二次の拡管ローラは、管の中心線に対称な位置に2個以上のローラを有したときは、ワークに偏心荷重がかからないため、加工装置の軸受にかかる力が少なく、回転トルクが小さくてすみ、機械が小形

特開平3-90220(7)

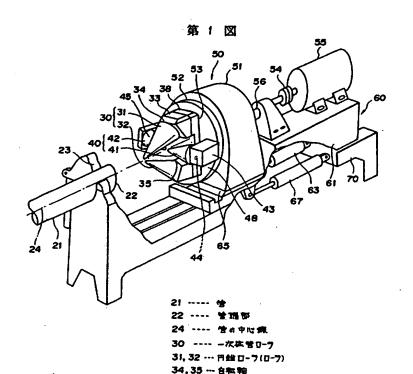
化できるという効果もある。さらにローラの形状や取付け角度を変化させることにより、管の軸に 直角なフランジだけでなく、任意の角度のフラン ジを形成することもできる。

4. 図面の簡単な説明

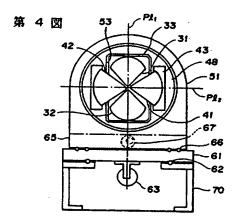
する場合の断面図、第11図、第12図は従来の 円錐ローラによる管端部の加工状態を示す側面図 である。

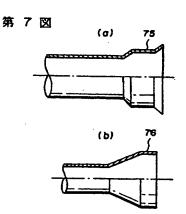
- 21…管
- 22… 黄端部
- 24…管の中心線
- 30…一次拡管ローラ
- 31,32…円錐ローラ (ローラ)
- 34,35…自転軸
- 40…二次拡管ローラ
- 41.42…円錐ローラ (ローラ)
- 44,45…自転軸
- 50…ローラ回転装置
- 60…ローラ移動装置

特 許 出 顧 人 株式会社 アルマス 代 理 人 弁理士 土 橘 皓 空流 のでは

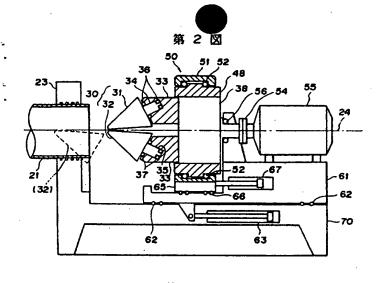


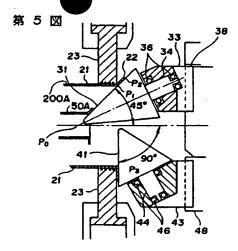
40 ---- 二次広告ローフ 41,42 --- 円金 ローフ(ローラ) 44,45 --- 白紅 昭 50 ----- ローフ 回転改選 60 ---- ローフ 持動決選

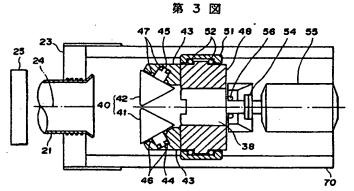


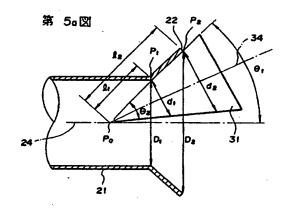


特開平3-90220 (8)

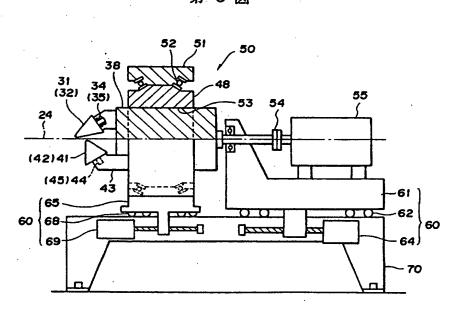


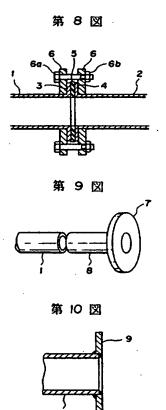




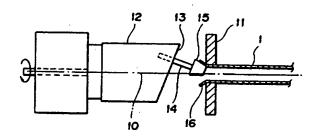


第 6 図





第川図



第 12 図

